

第2号様式

会 議 事 録

1 会議名	第2回長岡市持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会
2 開催日時	令和2年2月6日（木曜日）午後1時30分～午後3時10分
3 開催場所	アオーレ長岡東棟3階301会議室
4 出席者名	（有識者）鯉江座長、海津委員、高橋委員、並木委員、長谷川委員 （事務局）近藤総務部長、小山総務部参事、小嶋財務部長ほか関係職員
5 欠席者名	なし
6 議題	1 開会 2 策定体制等について（報告事項） 3 討議 （1）財政運営に関する基本的な考え方について （2）目指すべき財政運営の姿（論点）について （3）現在実施している主な取組について 4 その他 今後のスケジュールについて 5 閉会
7 会議資料	別添のとおり
8 議事概要	別添のとおり

第2回長岡市持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会

議事概要

- ・はじめに、事務局から、来年度に策定を予定している「持続可能な行財政運営プラン」の検討体制や総合計画等の各種計画との関係性、有識者懇談会の今後の検討の流れなどの報告があり、了承された。
- ・続いて、財政運営の基本的な考えに係る論点について、「収支の均衡」と「財政調整基金の適正規模の確保」の2つが事務局から示された。
- ・これに対し、委員からは、数値目標と実施期間を明確にし、実行性を確保する必要があることや、市町村合併で増えた土地・施設等に関しても財政運営上は留意していくべきとの指摘があった。
- ・また、市民から取組を納得いただくためには、わかりやすい数値目標を掲げるべきでないかという意見や、経常収支比率や実質公債費比率などの財政指標見込みや基金の目標残高の提示も必要ではないかとの意見があり、事務局より、公債費負担が将来著しく増加する見込みはないが必要な数値や指標を今後検討する旨の回答があった。
- ・次に、持続可能な行財政運営のあり方については、①組織・人員体制、②事務事業・公共施設、③市民や企業等の参加・協働の3つの論点について、事務局から現状の取組や課題の説明のあった後、委員の意見交換があった。
- ・最初に、「将来人口」については、新長岡版総合戦略に掲げる目標が達成されない場合でも、行財政運営が持続可能となるよう、今回の検討や公共施設のあり方については、厳しく現実的な数値に沿うべきであるとの認識が座長より示され、一同了承の後、個別テーマの検討に入った。
- ・「①組織・人員」については、多様な住民ニーズを予測して柔軟に対応できる組織体制が望ましいといった意見や、定員管理上は職員の年齢構成にも留意が必要との意見があった。
- ・また、外部から見た場合に各部課で業務が重複している印象があり、また、部課数が増えると従事者も仕事も無駄が生じやすいと一般的にも言われているので、今後、職員数や人件費の状況も含め確認を行う必要があるとの指摘があった。

- ・新しい技術の活用に関しては、手段を決める前に、業務上の課題の分析や生産性向上の目標設定を行うことが重要との意見があった。
- ・職員の能力等に関しては、今後の職員に必要な能力や技能などを整理して、必要な能力等のある人を採用し、育成していく必要があるとの意見があった。

- ・「②事務事業・公共施設」については、無料の施設・サービスなどにも市民の税金が使われていることを踏まえれば、市外の利用者から応分の負担を求めることなども検討すべきとの意見や、利用状況・稼働率や所要経費を明示し「行政サービスにお金がかかっている」ということを市民から理解していただくことが重要との意見があった。
- ・また、長岡市は公共施設が多い印象があり、市民一人あたり面積も新潟市より多く、現状の質量を将来維持できないことは明らかなため、統合や廃止にも踏み込んで検討していくことが必要との意見があった。
- ・一方で、行政は民間と異なり採算の合わない仕事も行う必要があり、赤字でも維持する必要がある施設やサービスもあるので、住民の真の要望を確認しながら見極めていくことが重要との指摘があった。

- ・「③市民や企業等の参加・協働」については、先の台風第19号の対応でも明らかなように、市職員だけでは対応には限界があるので、自助や共助と組み合わせて地域を守ることが重要であるとの意見があった。
- ・ただし、そうした際に市民や企業等を単に利用するのではなく、一緒に地域課題を解決していくという「協働」という姿勢が行政側には重要との指摘があった。
- ・また、民間でも供給や実施が十分に可能な事業等を、行政が税金を使ってまで行うことは、民業圧迫にもつながるので、参加や協働の視点からは、こうしたことの検討も重要であるとの指摘があった。

- ・最後に、事務局からこれまで行ってきた市内部の検討により、現在既に実施している取組や令和2年度から実施予定の取組について説明があった。

- ・次回の会議は、3月5日（木）に開催することが確認された。